

「独立して働く」ということ

大阪大学大学院工学研究科
地球総合工学専攻准教授

若本 和 仁

大学に勤務してからテクノネットが届くようになり、同窓の皆様が素晴らしい活躍に感心していました。しかし、独立して頑張っている人の出番が少ないのがちょっとさみしい、私の周りにはそれこそ社長がいっぱいいるのだけれど・・・、そんなことを編集担当の先生にうかつにも話してしまったため、寄稿することとなりました。実際に両手では足りないほどの数の社長がすぐに思い浮かぶのですが、紙面と私の取材能力から、今回は独断と偏見で厳選した3名をご紹介します。

＜紹介する社長＞

株式会社 足立建築設計事務所 大阪事務所長

植村 康弘 (H6 環境修士卒)

合資会社 ゼンクリエイト 無限責任社員

根津 昌彦 (H5 環境学部卒)

NPO 法人 プラス・アーツ 理事長

永田 宏和 (H5 環境修士卒)

ところで、阪大工学部がカバーする領域では、まちづくりや建築に関する業界、特に企画や設計に関するものは実に独立しやすい業界といえます。資本がほとんどなくても、それなりに経験を積み技術を身につければ、本人の決断次第ですぐに社長になれます（食っていけるかどうかは別ですが）。基本技術は誰もが理解し扱うことのできるものがほとんどですし、事業そのものは事業主が資金を用意しますから、極めて小さい投資でスタートできます。とはいえ、お手軽というだけでは社会的にも個人的にも（収入も極端に低いことが多い）意味がありません。では、社会にとってこうした会社が存在する意義は何か？

3人の社長の活躍を紹介しつつ、そんなことも考えてみたいと思います。（業界の宣伝ともいいます。）

1. 足立建築設計事務所 大阪事務所長

植村康弘さんの場合（独立から5年）

日本の地方は疲弊している、と言われることが多いと思います。それは経済的な側面だけではなく、地域が本来持つべき基本的な技術やまちづくりの仕組みの喪失も含まれると思います。

足立建築設計事務所は鳥取県を中心に活動する会社で、今回紹介する会社の中では、最もポピュラーな仕事（建築の設計と監理）を行っています（私の知っている社長の多くはこのパターン+特別な技術で仕事をしています）。植村さんの活動拠点は大阪ですが、鳥取で過ごす時間も多とのこと。現地の技術者不足が心配にもなりますが、地方が必要とする技術の提供が主な業務といえるでしょう。実際に扱う仕事は、小規模な公共建築や個人の建物などでしょうが、維持・管理をはじめとする将来的なことを考えれば、これらはできるだけ地元の技術で対応すべきものかと思えます。世の中のほとんどは、事業化しづらい、いろいろな問題を抱えているふつうのまちですから、（地域にとって）フットワークが軽く、気軽に幅広い相談ができるような技術者が身近に必要とされます。建物も完成後のほうがずっと手がかかる場合も多くなりますから、まち守・家守ともいうべき技術者や仕組みを地域が持つことは非常に重要なことなのです。植村さんはそうした役割を大阪と鳥取で担っている技術者の一人だといえます。

さて、設計事務所はサービス業ですから、他とは一味違うところ（前述の+特別な技術）もなければ事業を継続することは難しくなります。独立する前の植村さんはコーポラティブ住宅の設計で有名な設計事務所に勤めており、そこで、住民参加の建築設計を学んでいます。その経験と知識を活かして、建築の言葉（図面も含めます）を一般の方々に翻訳するサービスも行っています。扱う技術は誰でもわかるとしましたが、原理原則は簡単でも、業界内の常識や表現、経験した

ことのない環境といったものは、一般の方にはわかりようがありません。植村さんはその経験を活かして、多様な情報を的確に伝える作業を行います。活躍の場は、マンションの建て替えや再開発等にあります。多くの権利者が結論を出すためには、計画内容をできるだけ正確に理解し、意味のある検討をして意見をまとめなければなりませんから、植村さんの作業はその強力な手助けとなります。しかもそれを行う人間はできるだけ中立なほうがよいので、独立した組織が求められます。こうした社会的ニーズに対応できることが、「+特別な技術」となっています。

2. 合資会社 ゼンクリエイト 無限責任社員

根津昌彦さんの場合（独立から7年）

マンションにお住まいの方、将来の備えは大丈夫ですか？30才で購入するとちょうど定年くらい（収入がなくなるということ）で建て替えか大規模修繕かそれとも……。ここで大きな問題となるのは、権利者それぞれが事情も考え方も異なるので、意見がまとまらず迷走すること。そもそも考えるべき事項がやたらと多い。新しい住環境、全体の事業性、個人の事業性、スケジュール（生きているうちに完成するのかといった切実な問題もある）、社会情勢、そしてこれらのバランス、権利者＝責任者として、数多くの困難な決断を迫られることとなります。ではプロにそのお手伝いを依頼したらどうか？ディベロッパーにいきなり頼むと、事業全体の主導権を早期に手放すことになるのでは……。事業性を考えると誰も引き受けてくれないのでは……。そもそも、ほんの些細なことでも相談に乗ってくれるプロはいないのか？そんなときに登場するのが、根津さんです。真摯に住民の声を聞き、本当の希望や大切な将来の条件を引き出すとともに、豊富な実績から多様なアドバイス、提案を行い、合意形成と計画の帰着点を見出すお手伝いをされています（もちろんこれ以外の調査や計画策定もされています）。

基本となる業務（技術）は、事業計画の作成、各種情報収集と分析といった計画的な分野で、これ自体はごく一般的のものですが、業務を行う際の立ち位置に特徴があります。マンションの建て替えを例に挙げると、事業主体は管理組合で、コンサルタントはその要請に基づき計画を策定します。言葉で書くとごく簡単ですが、本業ではない方々（少なくとも管理組合では報酬はない）がコンサルタントに適切な指示を出すこ

と、自分たちでスケジュールを管理することは極めて困難です。しかし、権限通りに仕事を進めるとこうなります。そこにもう一步踏み込んで、手助けできないか、しかも中立で公正な立場で。関わり方のバランスが非常に難しいのですが、技術者の扱える範囲をいつも見据えながら仕事に取り組まれているように思います。マンションの再生が遅々として進まない現状をみると、行政的なサポートだけでなく、こうした技術者の取り組み方も現代的課題の一つでしょう。

ところで、根津さんは合唱団の指揮者（こっちが本職という噂もある）でもあります。まちづくり同様に、各人の個性を引き出し、最高のハーモニーを奏でるのが仕事です。機会があれば、彼のコンサートにも是非足を運んでみてください。（JIMPACHI 日記で検索してみてください。）

3. NPO 法人 プラス・アーツ 理事長

永田宏和さんの場合（独立から6年）

やりたいことがあるのに、それが実現できる会社が無ければどうするか？諦めますか？それとも会社を作っちゃいますか？最後に紹介する永田さんは後者を選びました。もともとは大手ゼネコン勤務で、生活や身分の安定にとっては独立しないほうがずっと有利なのですが、学生時代からの夢夫君、35歳で独立すると決めていたそうです。

NPO 法人で取り組んでいることの一つに、表面的にはアートを媒体としたイベント、本質的には、防災知識と技術の普及（阪神淡路大震災の際、ゼネコンに席を置きながらほとんど復興に関われなかった反動とのこと）や普段できないことをテンポラリーに行ってみて隠れた可能性を引き出すこと（例えば、空洞化の進む旧市街地で、古くからの町家や長屋でアートイベントを開催し、まちや建物の魅力を発見してもらうこと）等があります。あえて表面と本質を分けるのは、永田さんには本質や目的への強いこだわりがあるからです。

手がけるアートイベントで有名なものとして Kaekko があります。子どもたちが不要となったおもちゃを持ち寄ってオークションするのですが、そこではお金ではなく、イベント内通貨であるポイントを用います。参加者がそれを手に入れるには、様々なプログラム（実は防災に必要な知識や技術の取得）を体験する、スタッフの手伝いをする等、それ相応の労働が

求められます。それらを繰り返すことで、やっとお目当てを手に入れられるだけのポイントが稼げるという仕組み。苦勞して稼いだだけに、その後のオークションは大変に盛り上がります。数百人規模の参加者がある会も珍しくないそうです。さて、イベントの目的は防災教育ですから、そこにもっとも力が注がれます。もちろん、つまらない催しには誰も参加しませんから、アートの要素を加えて楽しさ倍増も狙っていますが、単なる客寄せイベントはご法度です。人集めを目的としない証拠に、この仕組み自体は完全にオープンにされています。

企画の実現には、それに賛同し主催者となる存在が必要です。今では先方から声がかかることも多いそうですが、最初はいくつもの企業や団体に飛び込みで企画を持ち込んだそうです。新しいことを始めることの大変さが窺われます。そうした苦勞も、よいパートナーと出会えば大きな成果につながります。東京ガスと取り組んだ「地域社会の防災力向上に向けた協働事業」が、特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター主催「第6回パートナーシップ大賞」のグランプリを受賞しています。(パートナーシップ・サポートセンターで検索してみてください。)

三者三様に少しずつ異なる分野で活躍されているのですが、共通しているのは、職能の新たな展開に取り組んでいること、協働することだと思います。

構造偽装に端を発した建築士の職務のあり方に関する議論は、法律の改正や制度運用の厳格化がクローズアップされることが多いのですが、ものづくりのプロセスや社会のニーズの変化に対応すべく、これからの建築やまちづくりに携わる技術者の職能のあり方についても盛んに議論されています。住民参加や持続可能なまちづくり、メンテナンス、地域との連携等への展開もこれからより重要になるという議論もあり、彼らの「+特別な技術」はまさにこれらに対応しようとするものと考えられます。

協働については、紹介の中ではほとんど触れていませんが、こうした小規模な会社が仕事を行う際は、チームを組むことが多くあります。例えば、事業計画を根

津さんが担当し、建築計画を植村さんが担当するというように、プロジェクトの抱える課題に応じてそのつど適切なチームを構成します。また、永田さんのようにイベントを行うのであれば、主催者となるパートナー、アーティスト、その他関係者をコーディネートし、プロジェクト全体をプロデュースする必要があります。協働するには、全体を見通しつつディテールも理解することが必要となります。分業が進めば進むほど、こうした能力が必要となるでしょうし、最後は担当者個人によるところが大きくなります。

一方で同じような課題も抱えています。第一がフィーの問題。関西を本拠地に行っているが、東京方面での稼ぎが多いという声を良く聞きます。なぜなら同じような仕事でもはっきりと東京の方が報酬がよい、という関西にとっては不名誉な？実態があります。さらに交通費もまかなえないような金額で業務を委託しようとする人もいる等、業務に対する正当な評価がなされていないという実感があります。お金儲けが第一の目的ではありませんが、仕事にプライドと責任を持つには、正当な評価を受けたいところです。第二は人材の確保。規模が小さいだけに、スタッフの優劣＝会社の優劣となります。特に協働が必要な業務では、プロジェクト全体を見通せるような人材が常に求められるのですが、なかなかいません。この点は大手設計事務所も変わらないようで、そうしたマインドを持つ学生を紹介してほしいと相談を受けたこともあります。

この文章を書くために、取材を兼ねた忘年会を行ったのですが、ずいぶん仕事の話で盛り上がりました。楽しいこともつらいこともいろいろありますが、同じような仲間と出会うと、明日も頑張ろうという気になります。このとき集まったメンバーは、独立後10年もたっておらず、明日のことで精一杯の部分ももちろんあり、まだまだくちばしも黄色いかもかもしれませんが、情熱ならきつと負けないでしょう。

皆様にとって仕事が楽しい平成21年度でありますように。

(環境 平成4年卒 6年前期)